

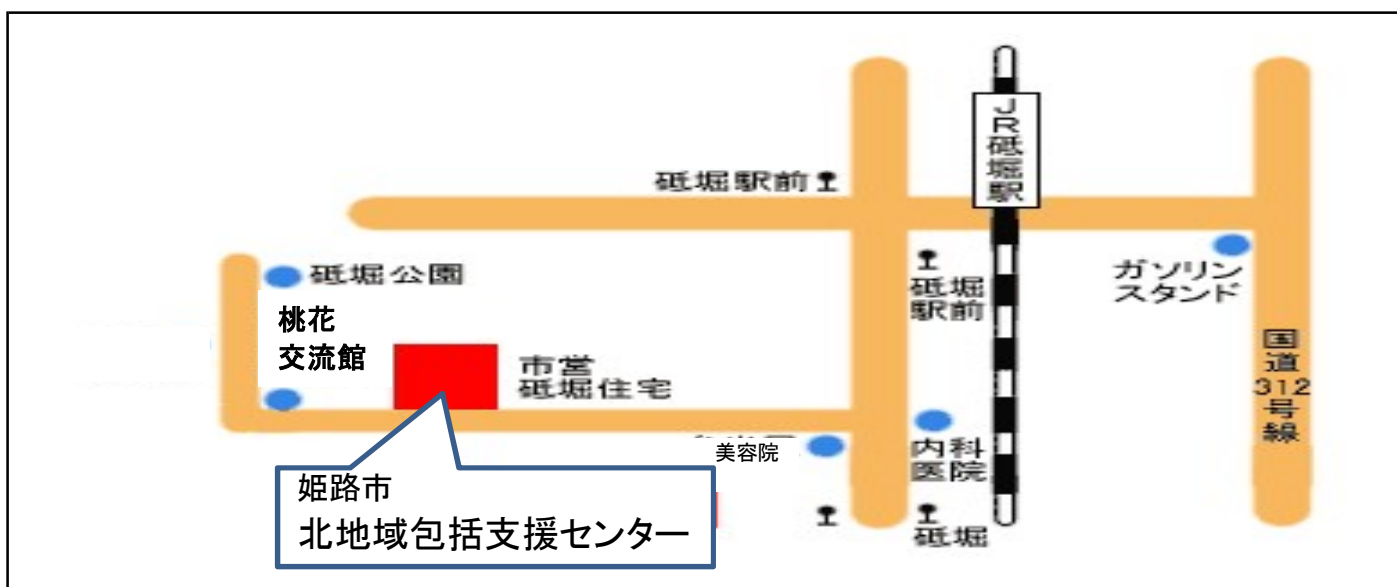
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市北地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒670-0802 姫路市砥堀428(中央保健センター北分室内)
電話	079-264-6153
FAX	079-264-1512
ホームページURL	http://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	J R 播但線砥堀駅より徒歩8分 神姫バス とほりバス停より徒歩5分
-------------	---------------------------------------



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当地域は、姫路市の北東部に位置した砥堀、豊富、山田、船津の4校区になる。4校区の人口は21,155人、高齢者人口は6,385人、世帯数は8,989世帯となり、姫路市の1世帯当たり2.19人、高齢化率26.94%に比べ1世帯当たり2.35人、高齢化率30.18%と其々に市の平均を上回っている。特に、船津校区と山田校区は多世代の同居も多いが高齢化率も高い。市街地の境にある新興住宅地から農村地帯と広範囲の地域で、姫路市の中心市街地と比べて公共交通機関の路線数や本数が少なく、移動範囲は限られたものになりやすい。医療においては、医療機関が9施設あり、訪問診療実施医院は2施設である。役員の高齢化や負担過多により、老人会が消滅した地区がある。(人口等の情報＝令和3年3月31日現在)

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- 1 チームアプローチを大切にし、朝礼や地域包括支援センター内ミーティング等あらゆる機会を通して、総合相談や地域活動の共有や今後の対応について話し合っている。
- 2 地域住民との顔の見える関係を大切にして啓発をしている。いきいき百歳体操や認知症サロン、生活支援体制検討会議の実施が出来ている。
- 3 介護予防を推進し、幅広い世代に啓発活動を実施している。特に認知症サポーター養成講座を小学生対象に行い、地域版認知症ケアパス作成に向け地域との協働をしている。
- 4 準基幹地域包括支援センターの役割として、圏域内の連絡会を実施し準基幹地域包括支援センター圏域内の地域包括支援センターが「地域包括ケアの推進」に対する意識共有、協働できる体制づくりと地域課題を住民主体で解決策を共に導き出せるよう担当包括と取り組んでいる。
- 5 各自進んで研修等に参加している。また、年間の業務目標を立て年2回上司と評価をしたり、月1回は業務を振り返り業務確認を実施して、自己研鑽に努めている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

新型コロナウイルス感染症の終息が難しいと思われるので、令和2年度の地域の通いの場であるいきいき百歳体操や認知症サロンの数を維持することで、高齢者がフレイル予防を意識して地域で役割を持ち、いきいきと健康で生活できるようにする。ほうかつだよりや公民館講座、地域支えあい会議等により、地域包括支援センターの啓発や高齢者の困りごとの整理を共に行い、高齢者の身近な相談先として地域住民に周知することで安心して生活出来る地域づくりをする。一人でも多くの地域住民が我が事として、地域のことを考えられる。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市北地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年11月30日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

- 多世代への認知症啓発として、船津小学校4年生に寸劇を取入れ、認知症サポーター養成講座を開催し、この取り組みを他小・中学校に啓発をしていくために、小学生の直筆コメント入りの広報誌が作成されている。
- 全職員で事業計画を検討・作成し、各自が年間の業務目標を立て、年2回上司との個別面談で評価をしたり、業務確認表により業務を振り返り評価を実施し、計画的な事業運営が行われている。
- 介護予防普及啓発事業として、定例的な広報誌を発行し、多様な情報発信が行われている。また、地域介護予防活動支援事業として、校区内35か所で「いきいき百歳体操」を支援し、フレイルチェックを計画的に推進して、生きがいを感じながら暮らすための支援に努められている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

- フレイルチェック情報をもとに、認知症初期集中支援事業や地域リハビリテーション活動支援事業などの取り組みの継続や支援の充実に期待したい。
- Withコロナの環境下において、休止されている認知症サロンの開催に向けて地域の福祉事業所との連携により、新たな認知症サロンの推進に期待したい。
- 各校区での生活支援体制検討会議の開催時に、地域の問題として認知症の人に対する理解と支援のあり方(認知症ケアパス)について情報提供を継続し、いきいき百歳体操や認知症サロンなどのさらなる推進に期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

いきいき百歳体操や認知症サロン等の必要性を新型コロナ禍の今だからこそ、地域住民に認識して貰える機会にもなった。
今後もフレイルチェックをして、住民の介護予防の意識向上に努めていきたい。
認知症サポーター養成講座を地域住民や小学生にも行っているが、まだ行っていない小学校等で実施出来るように取り組んでいきたい。
保健センターや民生委員、自治会長、医療機関、居宅介護支援事業所、商業施設等と連携しながら、総合相談対応や地域の個別ケースに対応するとともに、地域活動の活性化に貢献していきたい。また、公民館や商業施設、介護サービス事業所、教育機関等の連携し、多世代に向け地域づくりの啓発活動を行いたい。

【備考・その他】

--

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	新型コロナウイルス感染症禍ではあるが、いきいき百歳体操の会場(33か所)で、今年度中に姫路市フレイルチェックを行う予定。8月末現在で、22か所実施済。フレイルチェックの前後に、毎日の生活習慣の意識改革が大切であり、健康寿命を延ばすためにも、食生活、身体活動、社会参加(フレイル予防)の重要性をカルタやDVDを活用しながら、伝える取り組みを行っている。長期欠席者を把握し、世話人や個人へモニタリングを行いながら、復帰に向けた介入方法を検討する機会をもち、通いの場の継続利用を促している。
	現在課題と感じていること	今まで、参加者の年齢等の個人情報把握することが難しかったが、姫路市フレイルチェックを行うことで、名前や年齢の把握ができるようになった。そのため、85歳以上の方の把握につなげることができ、今後はモニタリングの視点を増やすことができると思われる。しかし、中には個人情報未記入の方もいるため、全員の把握は困難に感じている。
	目標達成のための今後の取り組み	長期欠席者の把握や個別支援は継続しつつ、姫路市フレイルチェックの結果を見て、特に85歳以上の参加者の利用状況には注意を払っていく。必要時、世話人や個人に向けて地域リハビリテーション活動支援事業やC型サービスの説明を行い、通いの場へ継続参加できるような支援を行っていく。また、フレイル予防、健康寿命の延伸、ボランティア活動の効能については、いきいき百歳体操、認知症サロンだけでなく、地域の活動の場に地域包括支援センターとして参加する時は、必ず啓発を行っていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の開催ができなくなっているところが多い中、33か所で「いきいき百歳体操」が開催されている。姫路市フレイルチェックを22か所(8月末現在)で終了し、機能訓練の大切さやフレイル予防の説明・啓発に取り組まれている。 世話人やリーダーと通いの場の開催についての不安や困りごとなどを共有し、こまめに足を運ぶことで関係性を築いている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	85歳以上の高齢者の情報を把握すると共に、通いの場へ参加できるよう、地域の方の協力のもと、見守りと助け合いの関係性の構築に期待したい。情報をもとに地域リハビリテーション活動支援やC型サービス(総合事業訪問型短期集中予防サービス)の継続した啓発活動の充実に期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
センター記入欄	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
	取り組みの状況	ほうかつだより・北地域包括支援センターのパンフレットを地域の回覧や公民館・商業施設等への設置を依頼。民生委員・自治会、地域活動の場を通じ、様々な相談があり、医療・介護・障害等他機関と連携した支援の取り組みが信頼を得、さらなる相談に繋がっている。時間外・休日の緊急時には、転送電話を設定し、マニュアルに沿って対応している。毎朝、包括内で相談内容を共有し、支援方法を検討、月に1回の包括内ミーティングで支援終了の判断を行っている。多職種連携が、職員のスキルアップに繋がっている。
	現在課題と感じていること	北地域包括支援センター担当の地域性として、互助の関係性ができている地域が多く、問題が深刻化してからの相談となり、支援が難しく、解決に時間を要する。課題の早期発見・解決のためにも、より一層の地域包括支援センターの啓発が必要である。新型コロナウイルス感染症の広がり、次世代の支援者の育成のための実習の受け入れ先が減少し、多くの実習生を受け入れてはいるが、個人宅への訪問等、実習内容にも制限が出ている。
目標達成のための今後の取り組み	公民館活動や通いの場等への参加、ほうかつだよりの発行により、フレイル予防、消費者被害予防・成年後見制度の紹介等権利擁護に関する情報提供を継続する。必要があれば自宅訪問による相談を行っていることを継続して伝え、身近な相談先となるための啓発と顔の見える関係づくりに努める。常時、地域住民と共に課題の解決に向けた「地域支えあい会議」を開催しているが、今後も積極的な開催で、地域住民主体の地域づくりを支援する。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	昨年は年に3回「ほうかつだより」を発行したが、今年度は4回発行する予定である。色々なアイデアを出しながら作成し、北地域包括支援センターのパンフレットとともに、公民館や商業施設、金融機関などに設置していただいたり、地域の回覧などで啓発活動が行われている。総合相談管理表に相談者の情報を明確に記し、地域の民生委員、自治会役員、医療機関、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所などと協力しながら、消費者被害や虐待被害の防止に努め、信頼関係を深められている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後も1つ1つの取り組みや相談について、丁寧に、自宅訪問を継続し、本人に加え、周りの人たちへの関係づくりや、身近な相談先としての啓発活動に繋げる取り組みに期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	①	<p>多様なサービスの活用</p> <p>地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。</p>
センター記入欄	取り組みの状況	<p>多様な場でフレイル予防の啓発を行っている。通いの場では、フレイルチェックを積極的に行い、参加者自身の健康状態の把握だけでなく、フレイル予防に繋がるよう、社会参加の大切さや適切な相談先を紹介している。また、休止中のグループには、世話人の方へフレイル予防チラシの配付を通じた啓発や、定期的な相談対応を行っている。</p> <p>地域のケアマネジャーからの個別相談に加え、積極的に地域の通いの場の情報提供も行っている。</p>
	現在課題と感じていること	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の通いの場を継続して開催できていないことが多い。通いの場が休止していることにより、参加出来ない人へのフレイル予防の啓発や、通いの場の再開に向けた支援が課題である。感染症流行下の通いの場継続支援は前例がなく、感染予防対策以外の提案を行うことが難しい。</p>
	目標達成のための今後の取り組み	<p>地域の通いの場の必要性を啓発し、現在活動している通いの場を継続できるよう支援する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止しているグループが活動を再開できるよう、定期的な訪問や相談対応を継続する。</p> <p>多くの人が地域の通いの場へ参加できるよう、多様な場で紹介するとともに、継続してフレイル予防について啓発していく。</p>
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	<p>社会福祉法人が取り組む地域出張サロンや半日特化型のデイサービスの交流スペースを活用して、通いの場として提案したり、商業施設への啓発活動に力を入れている。また地域の小学校で4年生を対象に、認知症サポーター養成講座を毎年開催している。今年度もオープンスクールにおいて、家族の参加や、児童や先生たちを交えての寸劇を行い、好評を得ている。</p>
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	<p>今後は、今行われている小学校のカリキュラムとしての認知症サポーター養成講座を他の小学校へと広げていく取り組みを通じて、多世代への推進活動に期待したい。そして虚弱・軽度要介護高齢者の予防のための通いの活動を通して、その地域の課題解決をどのように支援していくかを次のステップとして期待したい。</p>

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	①②認知症サロンで、認知症サポーターとしての役割や気づきについて説明し、再認識を促している。また、参加の継続・早期の相談が、参加者自身からできるような通いの場の支援をしている。多世代への認知症啓発として、船津小学校4年生で、寸劇を取入れた理解しやすい内容で、認知症サポーター養成講座を開催し、この取り組みを他小・中学校に啓発をしている。
	現在課題と感じていること	①認知症サポーター養成講座は担当職員が固定化し、次世代職員がキャランメイト資格が所得できないため、開催担当ができない状態である。 ②フレイルチェック票は、すべての認知症サロンで実施したが、専門機関への受診など必要な支援に繋がっていない人もいる。 ③認知症初期集中支援検討会議で事例検討しているが、まだまだ潜在している認知症高齢者の支援者として、周知できていない。
	目標達成のための今後の取り組み	①10月に開催した船津小学校での取り組みを、他小・中学校での開催に繋がるよう学校訪問を継続して行う。各認知症サロンでの取り組みを、他認知症サロンでも情報共有し、認知症サロンを活用した地域づくりを進める。 ②軽度認知機能の低下がみられる人に、受診勧奨を行う。また必要時はかかりつけ医への情報提供を行い、専門機関へ繋げる。 ③認知症初期集中支援事業の説明を、北圏域で開催される研修会等で居宅介護支援事業所のケアマネジャーにも周知する。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症サロンで認知症サポーターとしての説明を行い、お茶会として開催されているグループのところへ認知症サロンとして開催に向けて運営支援を進めている。認知症初期集中支援事業の成功事例をケアマネブロック研修会で紹介したり、保健センターと協働し、認知症ケアパスの理解を深めるようすすめられている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	今後はまだ新型コロナウイルス感染症の影響から休止されているサロン開催に向けて支援するとともに、認知症ケアパスの活用していくことが望まれる。認知症初期集中支援事業を居宅介護支援事業所のケアマネジャーに説明することで、成功事例に繋げる活動に期待したい。